

GHG排出量可視化の「その先」を実現

第三者検証対応

ESG 開示

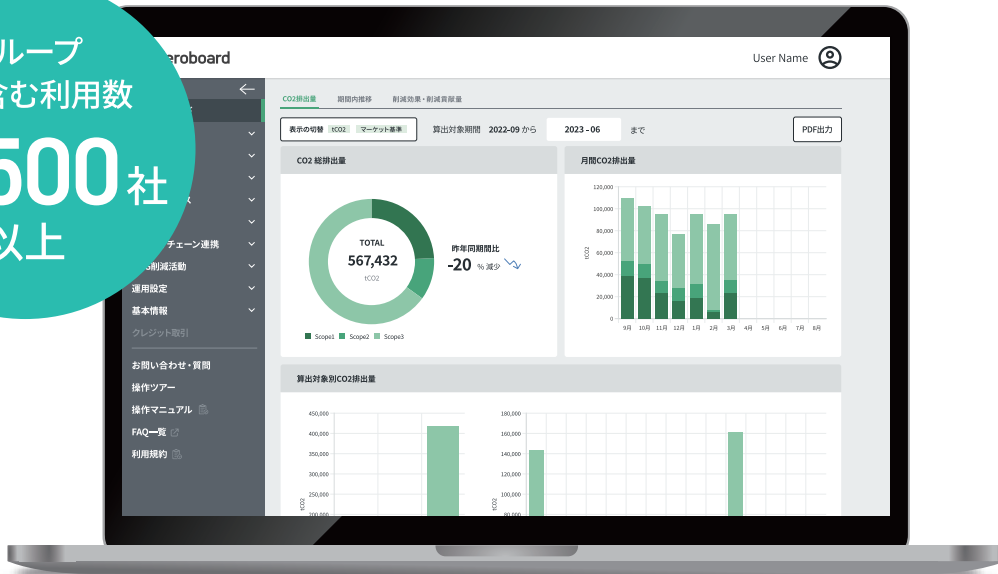
SSBJ/CSRD 対応

ガバナンス強化

サプライヤー連携

グループ
企業含む利用数

11,500社
以上



- 入力した活動量に基づくGHG排出量を、スコープ・拠点・期間など表示したい形式で瞬時に算定・グラフ化します。
- 複数拠点のグループ管理やユーザーの権限設定など、算定業務をサポートする様々な機能を実装しています。
- 第三者検証を見据えたグループ企業・サプライチェーン内のデータをガバナンスを確保しながら収集します。
- サステナビリティ経営を実現するために、エキスパートがお客様の抱える課題に寄り添います。



報告に必要な算定が煩雑で
工数の負荷が大きい

**工数削減とガバナンス
確保を同時に達成**

データ 取込機能	API連携	データ連携	企業グループ 管理
多言語対応	ガバナンス 強化	環境項目の 入力	各法に 則した出力



やり方が分からない
精緻化・削減

**サプライヤーエンゲー
ジメントや削減を支援**

サプライヤー 連携機能	データ 取得支援	多様な 排出原単位	削減 ソリューション マッチング
Scope 1・2 削減 ソリューション	Scope 3 削減 ソリューション	ファイナンス 支援	エキスパート による 伴走支援



どこから着手するのが分からない
取引先からのCFP要求

**LCAの専門家が伴走支援し
グローバルなルールに対応**

プロセス フロー図作成	評価 対象外の明示	データの 収集	BoM 取り込み
データ品質の 評価	対外的な 開示支援	インベントリ 評価・ インパクト評価	サプライ チェーン内 データ連携

監査、第三者検証の対応

データの信頼性を担保する安心機能

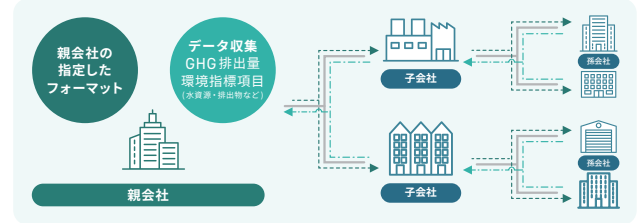
- ✓ ガバナンスの確保
 - ・ユーザーの職務に基づく詳細な権限設定(アクセス権、承認権限等)
 - ・承認フローの作成
- ✓ 第三者検証に必要な操作ログ・エビデンス保存機能
 - ・GHGの算定ロジックの透明性確保
 - ・排出係数の管理
 - ・ログイン履歴
 - ・変更履歴のログ表示/出力
- ✓ ヒューマンエラーを防ぐ異常値・入力漏れアラート機能
 - ・設定した幅を超える場合の異常値検知
 - ・データの入力漏れアラート



連結炭素会計機能

グループのサステナビリティ経営を加速

- ✓ GHG 排出量や環境指標のデータ収集効率化
- ✓ 第三者検証に対応するガバナンスを担保したワークフロー機能
- ✓ 親会社の指定したフォーマットを、子会社・孫会社に配布



サプライヤーエンゲージメント支援

相互理解のエンゲージメント・データ連携

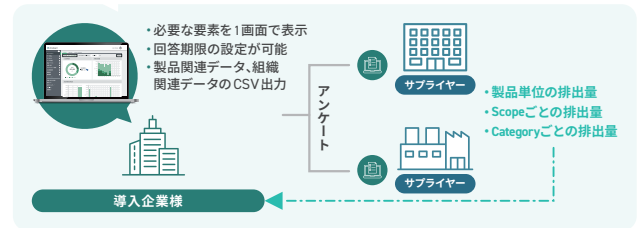
- ✓ 方針策定や勉強会などによるエンゲージメント基盤の構築
- ✓ アカウント配布や回答支援など、サプライヤーからのデータ収集を支援
- ✓ 各社の進捗管理などによるサプライヤーごとの削減管理支援



CFPサプライヤーアンケート

様々な粒度でサプライヤーからのデータ取得が可能

- ✓ 製品単位の排出量の取得、算定方法の許容範囲の設定が可能
- ✓ 組織別排出量の取得方法に Scope、Category ごとの排出量が追加
- ✓ アンケートで収集可能な項目の追加および取得有無の設定が可能



サプライヤーのサステナビリティ評価の効率化・高度化はDataseed

各種フレームワークに対応

JEITA

国連グローバルコンパクト

紛争鉱物管理等

dataseed
by Zeroboard

バイヤー独自の
項目・評価の
設定

サプライヤーも
使える
管理機能

大量の
エクセルからの
解放



- ・ ISMS (ISO27001)
- ・ 認証取得組織: 株式会社ゼロボード
- ・ 認証登録範囲: CO2 排出量の算出・可視化から削減のためのソリューション提供に関するクラウドサービスの開発提供
- ・ サステナビリティ経営におけるコンサルティング



- ・ 妥当性確認対象範囲: GHG 排出量算定・可視化クラウドサービス「Zeroboard」(2024年9月版)
- ・ 妥当性確認概要: ISO14064-3 に準拠した SOCOTEC における GHG 情報システム保証手順に基づいて基準を満たしていることの妥当性確認を実施

お問い合わせ先

ソリューション提供企業

株式会社ゼロボード

東京海上日動のソリューション事業紹介HP

<https://www.tokiomarine-nichido.co.jp/hojin/solution/>



東京海上日動およびその委託先はソリューション提供企業の商品・サービスを紹介するものであり、ソリューション提供企業および商品・サービスの品質等について何らの保証を行うものではなく、何らの責任を負いません。